

## 巻頭言

## 「論理性と感性からの社会の遊離感を抑える将来への途づくり」

濱田 学昭（関西支部長／NPO街づくり支援センター代表）

春になると列島に漂うものの定番は杉花粉、黄砂である。だが、これら外に、近年、社会に漂うものがあるように感じる。「論理性と感性からの遊離感」である。

公的サービスは大丈夫なのか、経済を刺激する政策は5年目に入るが、効果は頭打ち気味だ。マイナス金利の金融緩和策からの出口も不透明。地域的差異も拡大化している。地方部での顕著な空き家増加、大都市部での女性の就業と就学前児童の保育、など。

国家財政を家計に例えれば、2017年度予算案では、収入は、年収577万円、年収外収入53万円の計630万円。支出は、7万円増えて生活費739万円、5年連続で過去最大。内訳では、医療・介護等費（社会保障費）は約5万円増え327万円、高齢化で社会保障費が膨らむ。建物整備・補修費等（公共事業費）は約60万円と5年連続で増加。生命・安全確保費（防衛費）は51万円。さらに、期限を迎えた借金返済（国債費返済）に235万円が必要。合計は974万円。結果として、974万円と630万円の差額344万円が新規借入金（国債発行額）となる。借入金依存度（国債依存度）は35.3%で前年度並み。相変わらず火の車だ。綱渡りの「遣り繰り」から脱出する見通しは全く立たない状況だ。

地域的差異では、地方部での空き家増加問題と、大都市都心部での認可保育所への入所待機児童数の増大化などの問題がある。

空き家増加問題は地方部だけの問題ではないが、空き家問題の主な原因は人口減少と、高度成長期に既存集積地である街や集落の外延に、拡大した住宅地等の顕著な縮小である。さらに、地方部では人口減、少子高齢化と雇用の都市部集中等が顕著で、空き家問題に更に拍車が掛っている。

大都市の大阪市では、「保育園落ちたの都心の私だ」「大阪市4人に1人が1次落選」（『朝日新聞』2017/3/2）と報じられている。同紙面によると就学前児童の増減（2013年4月と2016年4月の増減）

は、市全体では1,968人の減少である。同児童増加の都心7区では、福島区160人、天王寺区405人、浪速区470人、阿倍野区512人、北区789人、中央区813人、西区862人の増加。主な背景は、都心部でのタワーマンション集中による局地的な子供数の急増である。大都市都心部での認可保育所への入所待機児童数の大規模発生の問題は、都心部でのタワーマンション建設とより直接的に対応しなければ、論理的な解決は困難であろう。

これらの社会経済的な重要課題に、論理性と感性からの遊離感を感じる人は少なくはないであろう。特に、未来志向の人、論理性を重んじる人にとっては、「何となく不安感」が強い。

重要課題を短期的に解決することは困難かもしれない。しかし、その不安感を抑え、未来への希望をより確かなものにするには、これら課題を解決する「将来への途づくり」が必要である。将来への途づくりは社会全体が取り組むものである。だが、社会に対して途づくりを提案し、合意形成を図るのは、本来、政治の仕事である。

しかし、近年、政治がその役割を担えていないように感じられている。何故なのか、「物事を解決するとは、一般的には、完全な解決でなくても、大部分あるいは過半的な解決であろう。待機児童数の減少というような、僅かな成果では、担えているとは感じられない。

民主政治の根幹は、担う人を選ぶ選挙であることに間違いはない。しかし、残念なことに、近年、政治の関心事が「将来への途づくり」よりも選挙に偏在しているように思う。容易に賛成が得られず、社会的合意形成が容易ではないテーマについての「将来への途づくり」が出来ていない。

専門家、研究者の集団である学会も、出来ていない部分を多少とも補う活動として、途づくりにおいて「社会への語りかけ」が期待されているのではないだろうか。